

3. 令和2年度事業の概要

水源から蛇口まで一貫して水道水の供給を担う千葉県上水道事業は昭和9年に創設、同11年に給水を開始して以来、県勢の発展に合わせて数次にわたる拡張を行い、お客様に安全でおいしい水を安定して供給することを最大の使命として事業運営に努めてきた。

令和2年度末現在、給水区域は県北西部地域の11市（千葉市、市川市、船橋市、松戸市、習志野市、市原市、鎌ヶ谷市、浦安市、成田市、印西市、白井市）に及び、県人口の約半数に当たる約300万人の給水人口は、東京都、横浜市の上水道事業に次いで全国第3位の規模となっている。

お客様の日々の飲み水や生活用水を賄うとともに、成田国際空港、幕張新都心、東京ディズニーリゾートなど今日の千葉県の発展と活力を象徴するエリアの躍動や、湾岸地域を中心に展開する企業などの経済・産業活動を支える「水の大動脈」として、千葉県上水道事業に寄せられる期待は大きい。

しかし、来たるべき人口減少期の到来や、少子高齢化の進行、頻発する自然災害など、近年、社会状況は大きく変化し、様々な分野で経営の再構築が求められている。

このような課題に対応しつつ、健全な経営を確保するため、当事業では、平成28年度から令和2年度までの水道事業経営の基本計画である「千葉県営水道事業中期経営計画」を平成28年3月に策定した。

この計画では、水道事業を運営する上での目指す方向として、基本理念「いつでも、安全でおいしい水を安定して供給し、お客様が安心し、信頼を寄せる水道」を設定した。また、この基本理念の実現に向けて、直面する経営課題に対処していくため、3つの基本目標「『強靱』な水道の構築」、「『安全』な水の供給」及び「お客様からの『信頼』の確保」を掲げ、必要な施策や取組を体系化するとともに、計画全体を支える存在として、人材育成や財務改善等の内部管理の取組を「運営基盤の強化」と位置付けた。計画の最終年度に当たる令和2年度の主な取組状況は以下のとおりである。

(1) 千葉県営水道事業中期経営計画

基本目標1 「強靱」な水道の構築

東日本大震災で大規模な管路被害が発生した東京湾岸埋立地域を中心に管路の更新・耐震化に取り組んだほか、ちば野菊の里浄水場（第2期）施設整備については、令和5（2023）年度の稼働に向けて、主要施設の工事を推進した。

基本目標2 「安全」な水の供給

水源の水質保全・監視のため定期的な水質調査を実施するとともに、送・配水管の計画的な洗浄等、おいしい水づくりに向けた技術的な取組を推進した。

基本目標3 お客様からの「信頼」の確保

お客様サービスの推進として、広報・広聴活動の一層の充実を図るとともに、職員の接客マナーの向上に努めた。また、浄水発生土や建設発生土を再資源化するなど、環境対策を推進した。

《運営基盤の強化（人材・業務能率・経営）》

人材の育成と能力開発については、技術研修を実施し、職務の遂行に必要な知識と能力の習得を促進した。

また、民間活力の活用による事業の推進や、情報システムの安定運用及び情報セキュリティの強化等による業務能率の向上に取り組んだほか、中長期的な視点に立った収支バランスを考えた計画的な事業運営を行い、健全経営の確保に努めた。

（2）給水及び業務状況

令和2年度の年間給水量は、3億2,226万7,497立方メートルで、前年度と比較して491万3,951立方メートルの増となった。なお、一日平均給水量は88万2,925立方メートルであり、一日最大給水量は令和2年8月8日の99万8,937立方メートルであった。

また、給水人口は、前年度と比較して5,927人増の306万2,104人であり、給水戸数は152万5,013戸、給水栓数は144万5,122栓となった。

（3）経理状況

収益的収支の状況は、水道事業収益757億2,472万7,457円に対し、水道事業費用は676億4,875万9,718円であり、経常利益は80億8,743万9,808円、特別利益と特別損失の収支差を加えた純利益は、80億7,596万7,739円となった。

収益の主なものは、給水収益591億1,195万67円、分水収益7億1,616万6,557円、給水申込納付金38億1,041万637円、その他の営業収益23億4,290万6,039円、長期前受金戻入76億471万3,536円があり、収益的収入の総額は、前年度と比較し6億5,862万8,966円（0.9%）の増加となった。

これに対し、費用の主なものは、営業費用651億5,977万8,772円、営業外費用24億6,891万4,164円のほか、特別損失が2,006万6,782円であり、収益的支出の総額は前年度と比較し6億7,787万6,371円（1.0%）の増加となった。

資本的収支の状況は、収入152億5,166万4,598円であり、これに対する支出は598億5,545万9,433円となり、差引き446億379万4,835円の不足が生じた。

この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額40億8,819万2,018円、減債積立金87億8,958万3,500円、過年度分損益勘定留保資金292億8,346万3,684円及び当年度分損益勘定留保資金24億4,255万5,633円で補てんすることとした。